



発行 / 西東京市
編集 / 企画部広報広聴課
〒188-8666
東京都西東京市南町5-6-13

市役所代表電話 / 0424-64-1311

ホームページアドレス <http://www.city.nishitokyo.lg.jp/>
(携帯電話) <http://www.city.nishitokyo.lg.jp/mobile/>
(Lモード) Lメニューリストから検索できます。

西東京

市の人口と世帯数

(平成18年4月1日現在)

		前月比
人口	男	94,602人 (1,240人) 832増 (25増)
	女	96,685人 (1,564人) 717増 (24増)
	合計	191,287人 (2,804人) 1,549増 (49増)
世帯数	85,975世帯 (1,439世帯) 888増 (34増)	

カッコ内は外国人登録人口(再掲)

今号の主な内容

3面 事業内容が変わります



第2次行財政改革の取り組みにより、4月ならびに8月以降に一部事業の廃止や変更があります。ご確認ください。

4面 西東京市議会議員選挙について

西東京市選挙管理委員会は、平成19年1月20日任期満了に伴う西東京市議会議員選挙を、平成18年12月17日告示、平成18年12月24日投票日と決定しました。

7~10面 高齢者の介護福祉事業のお知らせ

4月から介護保険制度が新しくなりました。保険料、介護保険のほかに市が提供する在宅サービス、65歳以上の方の基本健康診査の変更点などを特集でお知らせします。

11面 ゴールデンウィークのごみ収集について



4~5月のゴールデンウィークのごみ・資源物の収集日程をご確認いただき、ごみ出しをしてください。

平成18年度

予算のあらまし

やさしさとふれあいのまちを目指して

平成18年度当初予算が成立しました

西東京市議会第1回定例会で、平成18年度当初予算が成立しました。平成18年度の一般会計当初予算額は、578億2千万円(前年度比5.4%増)です。また、一般会計と8つの特別会計をあわせた予算総額は、1,029億6千493万円です。

本予算では、総合計画の実効性を確保するとともに、政権公約に掲げた政策目標の実現に向け、昨年9月に策定した「第二次行財政改革大綱(地域経営戦略プラン)」に基づき事務事業の総点検等を行い、経常的経費のさらなる削減と歳入の確保を図りました。

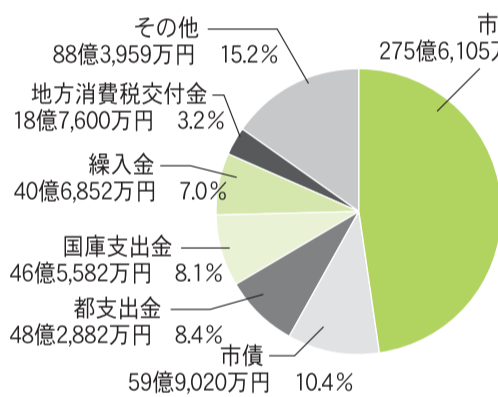
しかしながら、国の三位一体の改革の影響や少子高齢化対策経費の増加等により、市の財政は依然として厳しい状況に置かれています。

以下に平成18年度の予算と計画事業をお知らせします。なお、各予算額は、原則として表示単位未満を四捨五入してあります。

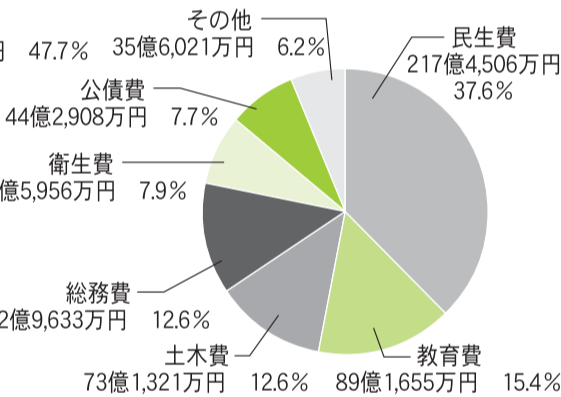
企画課(☎内線1121)

財政課(☎内線1132)

一般会計歳入予算



一般会計歳出予算



西東京市会計別予算額

会計区分	平成18年度当初予算額	平成17年度比増減額	増減率
一般会計	578億2,000万円	29億8,300万円	5.4%
国民健康保険特別会計	154億8,847万円	8億8,496万円	6.1%
下水道事業特別会計	47億6,200万円	1億1,447万円	2.5%
受託水道事業特別会計	11億2,627万円	2億7,800万円	19.8%
中小企業従業員退職金等共済事業特別会計	1億4,097万円	846万円	5.7%
老人保健(医療)特別会計	130億8,972万円	4億2,274万円	3.1%
駐車場事業特別会計	1億8,138万円	1,763万円	8.9%
介護保険特別会計	85億8,666万円	5億6,200万円	7.0%
保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計	18億2,527万円	11億6,663万円	39.0%
合計	1,029億6,493万円	26億5,097万円	2.6%

各会計の表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しません。

市民1人当たりの内訳

一般会計歳入歳出予算を、平成18年3月1日現在の人口で算出しますと、歳入のうち、市民の皆さん1人当たりの市税は14万5千258円です。また、歳出においては、市民の皆さん1人当たりの支出額は、30万4千736円です。これを目的別に分類すると下図のようになります。

民生費 子どもやお年寄り、体の不自由な方などの福祉のために 11万4,606円	土木費 道路や公園の整備など住環境を整備するために 3万8,544円	教育費 学校、公民館、体育施設などの整備や教育の振興に 4万6,994円
総務費 行政の運営や市税の賦課・徴収、市報発行などのために 3万8,455円	衛生費 ごみ収集、リサイクルや市民の健康のために 2万4,031円	公債費 市の借入金返済のために 2万3,343円
消防費 火災や台風への防災活動のために 1万3,418円	議会費 市議会の運営のために 2,498円	商工費 商工業の振興、消費者の保護のために 1,350円
その他 農林費、労働費など 1,497円		